

市街地の拡大と人口移動の関係

弘前市の場合

工 藤 崇

<はじめに>

大都市への人口、および機能の急激な集中にともない中心部では立体的、集約的都市化が、そして近郊では住宅団地や学校の進出などにみられるような平面的で、かつ分散的都市化が進んでいる。このような近郊の変容は目ざましいものがある。この都市化は、地方の中小都市においても程度の差こそあれ、進行している。一般に、都市と村落の境界は厳密に区別できず、漸次に移りかわることが多い。こうして都市の外側には都市と村落が入りまじった漸移地帯が存在する。これが近郊、あるいは郊外とよばれる地域である。近郊は都市の側からみれば前進地域であり、次第に都市的要素を加えていく、一方近郊は、農村側からみれば後退地域であり、村落的要素を減じていく、ここで筆者は、地方都市、弘前市について、郊外の都市化を示す指標の一つである、都市的機能要素の増大を示すものである住宅の設建を中心に工場、学校の進出と、人口（地区別・町会別）をもとに、以下論文を進めることにする。

<都市化の概念>

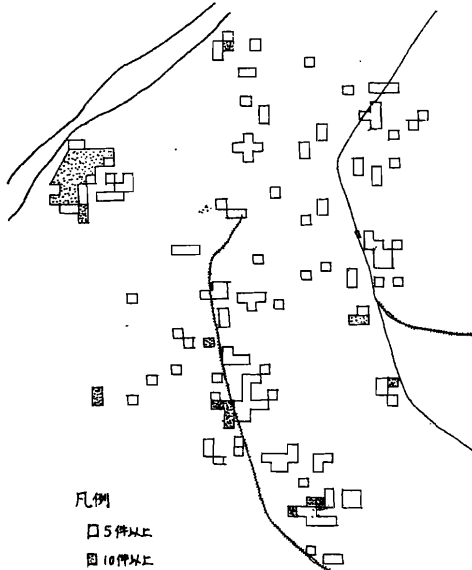
まず、人口の面からみると、1964年までは負の社会増加であり、自然増加が補うことによつて人口増加の傾向を示していた。ようやく1965年になると社会増加が正の値となったが、その割合は非常に小である、1955年の人口を100とすると、1960年には109.4、1965年には109.1であり、1970年には113という値になっている、産業構造をみると、1960年に第一次産業が47.3%、第2次産業が11.3%で、第3次産業が41.6%であった、それが1970年には、第1次産業が32.5%、第2次産業が14.5%、第3次産業が53.0となっている。これから、都市的人口（第2・3次産業人口）の増加と、さらに第1次産業の大巾な減少がわかる、次に、農業面では、農家戸数が市全体で、1960年には、10693であったものが、1970年には10189で47%の減少であり、旧市内部では、1960年に650であったものが、1970年には491で実に24.9%の減少をみている、専・兼業別にみると、1960年にはその割合が、専業32.9%、兼業67.1%であったものが、1970年には専業が15.6%、兼業が84.4%になっている、これは、農村的機能要素の後退を示すものである。

<地区別住宅建設状況>

第1表 地区別世帯数と人口

地区	35年		40年		45年	
	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口
全市	32,076	150,702	36,256	151,624	42,252	157,601
市街地区	18,044	73,022	20,695	75,749	23,499	76,572
農村地区	14,032	77,680	15,561	75,875	18,753	81,029
清水	1,211	6,413	1,569	7,248	1,987	8,181
船沢	805	4,769	863	4,437	846	4,073
高杉	911	5,144	930	4,838	942	4,444
裾野	1,209	7,068	1,234	6,472	1,282	6,270
新和	1,260	7,347	1,294	6,777	1,319	6,384
藤代	1,431	7,695	1,382	6,814	1,479	6,534
和徳	960	5,524	1,058	5,433	1,277	5,837
豊田	1,303	6,946	1,363	6,586	1,480	6,434
堀越	1,366	6,964	1,785	7,456	2,986	11,210
石川	1,229	6,935	1,280	6,431	1,307	6,232
千年	1,618	8,656	2,058	9,424	3,107	11,767
東目屋	729	4,219	743	3,959	744	3,663

第1図 建物新築状況図(40-43年)



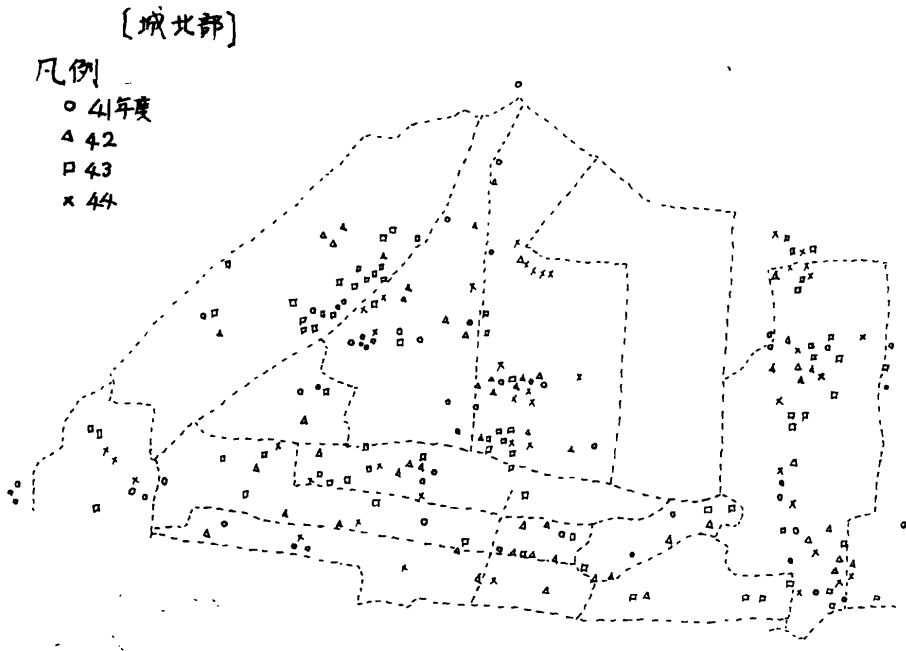
住宅地の造成は、市街地の外縁に連続して建設されるものと、飛地的なものとのタイプに区分されるが、地区別に状況をみると、

(1) 西部 ここは、岩木川の氾濫源で、水田地帯であり、宅地として適地とはいえなかったが、住宅事情の緩和の意味で、城西団地の用地として水田が転用されていった。城西団地は総面積が30万3642㎡(約11万坪)で住宅1200戸と諸施設が建設されている。分譲宅地に転居しているものの8割近くが市内からのものである、団地の造成とともに、

樋ノ口町, 河原町などにも住宅化が波及し, 現在では, これらの各町も含んで城西団地と呼んでいる。このような公共による団地の開発は, 地価対策の上から望ましいことではあったが, (地価の高騰にブレーキをかける) 周辺地区の農地の高値をよぶことになり, 問題もないわけではない。岩木川をはさんで藤代, 浜の町方面も住宅化が進展する傾向を示している。

(2) 城北部

〔第2図A〕 年度別住宅建設場所



栄町地区の富士見橋団地の造成とともに住宅化が進行し, 新興住宅街を形成しているが, 年とともに転居者も増えている。栄町地区とともに, 道路をへだてて東城北一丁目も住宅化の傾向がみられる。一般住宅をはじめ貸住宅などが建設されている, この地の住宅の造成は飛地的なタイプに属するもので, 何よりも, 池の地区と異なり, 公共, 民間会社の手によって造成された住宅地であるため, 道路の区画, 整備などが, いきとどいている。ここから東側の田町地区も, 市営住宅や分譲住宅が建設されるとともに, 新しい住宅地を形成していて, さらに北側の水田地帯へと拡大している,

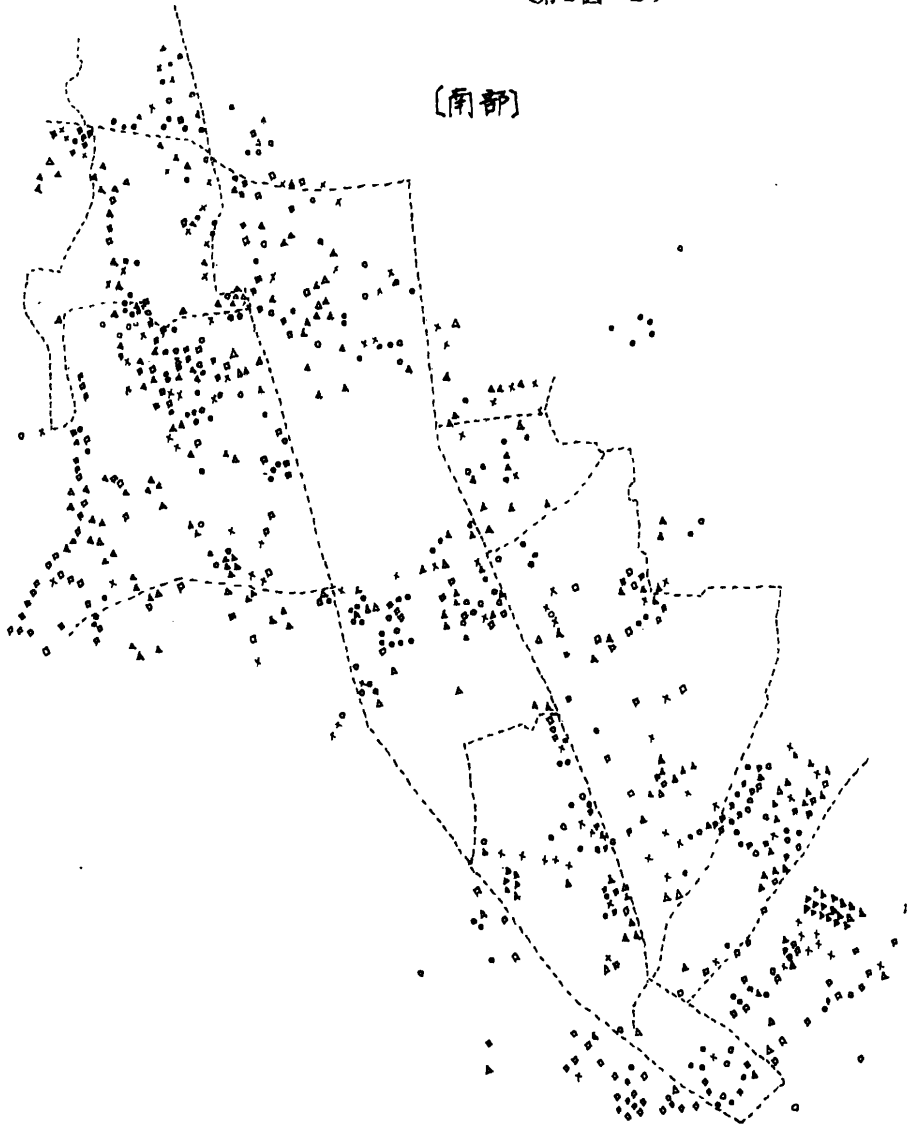
(3) 北東部 国道7・102号線に, はさまれた地区を中心に撫牛子方面に道路に沿って住宅化が進行している, この地区は, 水田からの宅地への転用が多く, 水はけの悪い住宅地区もみられた, 壺田・畠田, さらに俵元・松ヶ枝につづく福田地区など総称して高崎地区は, 新築住宅の建設が増加しているところである。国道に面しているところでは, 自動車関係の建

物やそれに付随するものの建物が多く、住宅地はその背後に位置している。住宅は一般および社員住宅・工員住宅であるが、工業関係にかわって、次第に増加の傾向を示している。ここは国道に面している点から、流通の面から工業地区としての役割も果たしており、市当局が農工並進を目ざしており、和徳の国道7号線バイパスにそって79万㎡の工業拠点団地を造成し、工場の受け入れの態勢を整えることにしている。

(4) 駅東部 国鉄関係の建物が密集しているなかで、変電所のうらに道路の整備されている住宅地、さらに、その南側にもかなりの住宅地区がある。これより南側の外崎地区においては道路にそって新築住宅が建設されている、この周辺は、城東団地の造成とともに、農地の宅地、工業用地への転用が進行し、周辺地域は一変するものと思われる、城東団地は、現在、第1から第3城東団地の造成が進められている、城東ニュータウンの造成は、城西・小沢団地と異なり、民間の土地区画組合が事業の主体となっているのが特徴である、組合では、46年から48年の三ヶ年間に二億三千万円を投じて団地を造成することになっている。団地の中には、住宅はもちろんのこと、青森・八戸について卸センターがつくられることになっている。三つの団地が出来上がると、136万7000万㎡、住宅戸数3~4千戸のニュータウンになるわけである。こた団地の東部を7号線バイパスが通ることになっており、団地から東へ、平川沿岸にかけての工業団地としての可能性もひめている、

(5) 南部 [第2図B] 豊原・三岳町さらに南の松原地区が住宅化の著しい地区であるが、松原地区について、道路を中心に東側の松原東地区と、西側の西地区についてみると、まず東地区では、二丁目付近には新築住宅は余りみられず、この地区の南側および道路からはなれたところに住宅化が進行している。東地区は、道路から東側に、土地が平坦で、かつ広く続いており、周辺への拡大には良い条件となっている。このことを裏付けるかのように、小規模ながら大清水地区の大清水団地とか、取上地区の南側の地区が新しい住宅地を形成している。一方、西側では、道路にそってのみ住宅がみられるといっても過言ではない。というのは、道路をへだてるにつれて次第に傾斜しており、その先は崖になっているからである。また南側の千年沢付近の住宅化も進んでいる。次に城南地区についてのべると、ここも城北部とともに新興住宅街を形成しており、全体を通じて、スプロール的に発展している。市が住宅の建設は民間、個人の手に負わざるをえないという現状の反映であるように思える。小沢の団地は、旧練兵場、水田リンゴ園の転用によるもので、城東、城西につづくもので、市、住宅供給公社が中心となって開発している。45年12月から造成をはじめた。46年11月現在80%の造成率である。面積37万1000㎡で、1,300戸の住宅が建設される。そして4千人が住むことになっている。さらに桔梗野、緑ヶ丘でも飛地的だった住宅地が次第に中間部がうめられていっている。

〔第2図 B〕



〈町会別人口増減〉 〔第2表〕

昭和45年の国勢調査によると、全般的に市街地への人口の集中が一段と高まってきており、都市化の現象を示している。人口集中地区のうちで弘前市は旧三市のうち伸び率13.7%で最高である。黒石、五所川原市の減少している主な分は弘前市に吸収されたものと思われる。

1960年～1965年にかけての弘前市の人口集中地区では10.9%の伸びを示していたが、人口集中地区以外では、7.4%の減少を示していた。しかし、45年度の国勢調査によるち、人口集中地区以外でも6.8%の増加をみせている。このことから、市街地周辺の住宅化の進展

第2表 町会別人口増減(1965~70年)

(1) 増加(100人以上)

上松原	1,943	向 外 瀬	509	三 岳 町	187
原ケ平	908	高 崎	489	八 幡 町	181
柴 町	861	桔 梗 野	293	松 原	161
寒 沢	662	本 和 徳	294	西ケ丘	161
上桔梗野	528	壑 田	225	大 清 水	135
取 上	527	京ケ平中野	221	和徳野田	113

(2) 減少(主なるもの)

本 町	441	上土手町	193	品川町	167
東長町	230	新鍛冶町	180	笹森町	158
茂森町	229	富田三丁目	177	亀甲町	123
下元寺町	195	親方町	173	富野町	111

が著しく、市街地が
が拡大しているこ
とが明らかである。
町会別で人口の増
加しているのは新
市内であり、かつ
市街地周辺に位置
しているところで
ある。他方減少し
ているのは、旧市
内部であり、これ
から離心現象が認

められる。この理由としては、職住の分離、および家族人員の減少、つまり核家族化によるものであると思われる、人口の階層による分布をみても、新しい住宅地での若い世代の占める割合が高くなっていることからもうなづける。

<む す び>

北部は民間社会の手でさらに北側へ拡大しており、国道沿いの地区でも次第に背後に住宅化が進行している。駅東地区では城東団地とともに住宅化の様相をみせている。さらに南部では、松原地区を中心に、周辺の取上、大清水地区、さらに南側にと拡大している。弘南大鰐線にそった地区でも、寒沢・城南地区を中心に新興住宅街を形成している。桔梗野・緑ヶ丘でもリンゴ園が転用され、住宅化されている。西部では、城西団地を中心に周辺に拡大している。市街地の拡大は同心円的になされているが、中でも南部の拡大が著しい。これは、旧軍用地が広大な面積をしめていたことと、リンゴ園の潰廃が34~35年から目だってきたことによる。各住宅地区とも、転居者の8割以上が市内からであり、住宅の造成されているごく近いところからの移動が多い。また、住宅地の多くでは、上・下水道の設備、道路の未舗装など環境整備に問題が残っている。最後に、昭和35年から40年にかけての町会別の人口で増加している地区の千年(8.9%)、堀越(7.1%)清水(1.3%)、および市内全体のこの五ヶ年の住宅新設戸数、2800戸、そして41年からの5年間の地区別の人口増加、堀越、50.4%、千年24.9%、清水12.9%、和徳7.2%という値、そして新設戸数4500からして、昭和35年~40年の5年間で第1市街地拡大期とするなら、次の5年間は第2市街地拡大期といえる。

最後に、この論文を進めるにあたり、多大な御指導を賜った横山弘教授をはじめ、資料の収集に助力を得た地理学研究室の後輩諸君に感謝の意を表する。

参 与 文 献

- | | | | | | |
|-----|---------|--------------------|-------|------|--------|
| (1) | 田 辺 健 一 | 市街地の拡大と人口移動について | 東北地理 | 14 | (1962) |
| (2) | 杉 森 唯 史 | 仙台における丘陵地の宅地造成 | 東北地理 | 18 | (1966) |
| (3) | 横 山 弘 | 弘前市の都市機能と地域分化 | 弘大地理 | 2 | (1966) |
| (4) | 竹 山 幸 治 | 弘前市の都市化について | 弘大地理 | 5 | (1969) |
| (5) | 佐 藤 俊 雄 | 横浜市における宅地造成の地理学的研究 | 地理学評論 | 42の6 | (1969) |